

三井住友・ メインランド・ チャイナ・オープン 【繰上償還 運用報告書(全体版)】

(2020年7月30日から2021年3月22日まで)

第 **17** 期
償還日 2021年3月22日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは中国の取引所上場企業の株式等ならびにマザーファンドに投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行いました。当期についても、運用方針に沿った運用を行い、2021年3月22日に繰上償還となりました。皆さまのご愛顧ありがとうございました。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	2004年7月30日から2021年3月22日(当初、無期限)まで
運用方針	主として中国の取引所上場企業の株式等ならびにマザーファンドに投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは中国の取引所上場企業の株式等ならびに以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ニュー・チャイナ・マザーファンド 主として香港市場のほか、中国市場、台湾市場、米国市場等に上場・登録している企業で、かつ主に中国で事業展開している企業の株式
当ファンドの運用方法	■中国本土の取引所に上場している企業の株式等に投資します。 (メインランド・ポートフォリオ) ・主に上海証券取引所B株市場または深セン証券取引所B株市場に上場している大型株に投資し、B株市場の値動きを概ね反映することを目指します。 ・上海・香港および深セン・香港株式相互取引制度を活用して、上海A株および深センA株に投資することがあります。 ■マザーファンドへの投資を通じて、主として香港市場のほか、中国市場、台湾市場、米国市場等に上場・登録している企業で、かつ主に中国で事業展開している企業に投資します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ニュー・チャイナ・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回(原則として毎年7月29日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の配当等収益と有価証券売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ 最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入率	投資信託組入率	純資産額
	(分配落)	税金	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期(2017年7月31日)	18,568	0	19.5	439.12	22.0	92.5	0.7	169
14期(2018年7月30日)	18,812	0	1.3	437.02	△ 0.5	93.9	—	151
15期(2019年7月29日)	17,650	0	△ 6.2	402.72	△ 7.8	91.1	—	141
16期(2020年7月29日)	19,173	0	8.6	401.34	△ 0.3	92.2	—	131
(償還時)	(償還価額)							
17期(2021年3月22日)	24,648.73	—	28.6	482.13	20.1	—	—	103

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、MSCIチャイナインデックス（円ベース）50%、上海B株インデックス（円ベース）25%、深センB株インデックス（円ベース）25%を組み合わせた合成指数で、設定時を100として2021年3月22日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入率	投資信託組入率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2020年7月29日	19,173	—	401.34	—	92.2	—
7月末	19,272	0.5	403.21	0.5	91.6	—
8月末	20,653	7.7	430.45	7.3	94.7	—
9月末	19,908	3.8	415.02	3.4	93.6	—
10月末	20,560	7.2	430.87	7.4	93.3	—
11月末	21,237	10.8	443.63	10.5	96.6	0.6
12月末	21,411	11.7	436.25	8.7	96.0	0.6
2021年1月末	23,267	21.4	470.51	17.2	91.1	0.5
2月末	24,767	29.2	485.47	21.0	—	—
(償還時)	(償還価額)					
2021年3月22日	24,648.73	28.6	482.13	20.1	—	—

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

設定以来の運用状況（設定日2004年7月30日から償還日2021年3月22日まで）

設定以来の基準価額の推移



前期までの運用の概略（設定日（2004年7月30日）から第16期末（2020年7月29日まで）

当ファンドは、主として中国の取引所上場企業の株式等ならびにマザーファンドに投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行いました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行っていません。以下は、設定日から第16期末までの基準価額の変動要因です。

【第1期（設定日（2004年7月30日）から2005年7月29日）】

上昇要因

- ・経済のソフトランディング期待、企業業績見通しの上方修正観測、人民元切上げ期待の再燃などから株式市場が上昇したこと
- ・GDP（国民総生産）成長率や消費者物価指数（CPI）など2005年上半期の中国経済指標と人民元の切上げ決定を好感して香港上場の中国系株式が一段高したこと

下落要因

- ・設定当初以降、金利引上げ懸念から株式市場が下落したこと

【第2期（2005年7月30日から2006年7月31日まで）】

上昇要因

- ・11月1日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）において利上げのペースの速さを警戒する議論がなされ、センチメント（投資家心理）が改善したこと
- ・米国の利上げが最終局面に入ったとの期待、根強い人民元切上げ観測、QDII（適格国内機関投資家）制度の導入期待などが相場を下支えたこと

【第3期（2006年8月1日から2007年7月30日まで）】

上昇要因

- ・米国における、利上げ休止観測の台頭
- ・中国企業の業績の先行きに対する強気見通し
- ・人民元高の進展で中国関連株に資金流入期待
- ・中国工商銀行など大型銘柄の新規上場に伴い強まっていた需給悪化懸念の解消
- ・QDIIの弾力的な運用により、中国国内個人投資家の外国株投資が部分的に解禁されたこと
- ・中国の証券会社、投信会社に対してQDII商品の設定に関する暫定規則が発表されたこと

【第4期（2007年7月31日から2008年7月29日まで）】

下落要因

- ・温家宝首相が中国個人投資家の香港株直接投資開始に対し慎重姿勢を示したことなどを受け、中国本土からの資金流入期待が後退したこと
- ・本土株式市場の過熱感が高まったほか、大型IPO（新規株式公開）や非流通株改革の中で決定した株式の売却制限が順次解除されるとの観測などから需給悪化懸念も広がったこと
- ・中国国内のインフレ懸念が高まる中、中央経済工作会議において明確な金融引締スタンスが表明されたこと
- ・米国でサブプライムローン問題を契機とする金融不安が实体经济に波及するとの懸念が強まり、米国株式市場が大きく下落したこと
- ・四川大地震が投資家心理を慎重な姿勢に転じさせたこと

【第5期（2008年7月30日から2009年7月29日まで）】

上昇要因

- ・景気刺激策や個別産業支援策の発表など、中国政府が景気回復に向けた強い姿勢を示したこと

下落要因

- ・中国の生産者物価指数（PPI）の上昇率が高まり、将来の消費者物価への波及が懸念されたこと
- ・米大手証券会社の破綻を契機に起きた米国の金融危機が世界的に広がったこと

【第6期（2009年7月30日から2010年7月29日まで）】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・投資や消費に関する統計データが景気の好調さを示したことや輸出入データが徐々に改善されたこと ・米国株式市場の上昇や中国経済の先行きに強気な見通しが強まったこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・中国政府が銀行の新規融資監督強化や不動産過熱抑制策を発表、2010年1月に中国人民銀行（中央銀行）が1年7ヵ月ぶり（2008年6月以来）に預金準備率の引上げを決定したこと ・米国経済の先行き不透明感が改めて意識されたことや、中国本土株式市場がIPO（新規株式公開）の増加による需給悪化懸念などから下落基調が強まったこと ・中国政府が不動産過熱抑制策の強化を進めたことや、預金準備率引上げなど金融引締め姿勢が強められたこと

【第7期（2010年7月30日から2011年7月29日まで）】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・中国の景気見通し改善や米国の追加金融緩和策決定などを好感したこと ・米国株式市場の堅調な展開や北アフリカ情勢の緊張緩和などを好感したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・中東や北アフリカ情勢の緊迫化と原油価格の上昇を受けて先行き不透明感が強まったこと ・中国国内に外国企業の株式を取引するための市場「国際版」が開設されるとの観測を受け、需給悪化懸念などから中国本土B株が大幅に下落したこと

【第8期（2011年7月30日から2012年7月30日まで）】

下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・中国国内のインフレ高進への懸念と政府の金融引締め強化観測を受け、香港上場の中国系株式および中国本土B株が下落したこと ・中国国内の不動産投資規制強化への懸念から香港上場の中国系株式および中国本土B株が下落したこと ・欧州債務問題と米国国債格付け引下げなどを受けて世界的に株式市場が動揺したこと ・ギリシャのユーロ圏離脱懸念やフランス大統領選での現職の敗北、米格付け会社による欧米銀行の格下げなどにより、世界的に株式市場が動揺したこと
------	--

【第9期（2012年7月31日から2013年7月29日まで）】

上昇要因

- ・中国が2012年7月に追加利下げを実施し、金融緩和強化への期待が高まったこと
- ・米国のQE3（米量的緩和第3弾）への期待やECB（欧州中央銀行）による支援強化などから欧州債務懸念が緩和したこと
- ・欧州ではECBによって新たな国債買入れプログラムが、米国ではQE3の実施が発表され、投資家のリスク許容度が高まったこと
- ・大型インフラ投資計画の認可など中国の景気対策が強化され、景気底入れの期待が高まったこと

【第10期（2013年7月30日から2014年7月29日まで）】

上昇要因

- ・インフラ投資の加速など、中国政府による景気下支え期待が高まったこと
- ・3中全会（中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議）を経て、大胆な経済構造改革への期待が高まったこと
- ・鉄道投資の加速や中小企業減税など中国政府による政策支援への期待が高まったこと

下落要因

- ・ウクライナ情勢の緊迫化から投資家のリスク許容度が低下したこと

【第11期（2014年7月30日から2015年7月29日まで）】

上昇要因

- ・中国人民銀行による住宅ローン基準の緩和や利下げ、預金準備率の引下げ等、金融緩和の強化により景気失速懸念が後退したこと
- ・国有企業の改革や中国人民元の国際化、資本市場の開放等、経済構造改革の進展に対する期待が高まったこと
- ・期を通じて香港ドル、米ドルに対して円安が進んだこと

【第12期（2015年7月30日から2016年7月29日まで）】

上昇要因

- ・中国で9月末に発表された自動車購入税の引下げや住宅ローン基準の緩和など景気対策に対する期待が強まったこと

下落要因

- ・中国人民銀行が8月に突然人民元を切り下げ、中国経済に対する悲観論や中国からの資本流出懸念が急速に強まったこと
- ・1月以降、人民元の一段安や原油安への不安などからリスク回避の動きが強まったこと
- ・期を通じて香港ドル、米ドルに対して円高が進んだこと

【第13期（2016年7月30日から2017年7月31日まで）】

上昇要因

- ・米国大統領選挙後の米国金利高を受け、11月から12月にかけて、香港ドル、米ドルに対して円安が進んだこと
- ・1月以降、政策当局が人民元急落阻止に動くとの見方から人民元安の流れに歯止めがかかり、中国本土B株市場、香港株式市場が上昇したこと
- ・5月以降、中国経済の安定化に対する確信度の高まりなどから、中国本土B株市場、香港株式市場が上昇したこと

【第14期（2017年8月1日から2018年7月30日まで）】

上昇要因

- ・8月から11月にかけて、中国経済の安定化に対する確信度の高まりや、人民元相場の落ち着きなどを受けて、中国本土B株市場、香港株式市場が上昇したこと
- ・12月から2018年1月にかけて、米国の株高など堅調な海外市場や、主力企業を中心に企業業績の拡大が続いたこと、中国本土からの資金流入期待などから香港株式市場が上昇したこと
- ・米ドルが円に対して上昇し、香港ドルも、米ドルに連れて上昇したこと

下落要因

- ・2018年2月上旬以降、米国株式市場の急落を契機とする世界的な株安の影響や米中貿易摩擦への懸念などから、中国本土B株市場、香港株式市場が下落したこと
- ・6月中旬以降、米国での利上げや米中貿易問題の再燃、中国の経済指標の鈍化などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、中国本土B株市場、香港株式市場が下落したこと

【第15期（2018年7月31日から2019年7月29日まで）】

上昇要因

- ・2019年1月から4月にかけて、米国の利上げ休止観測が高まったことや、米中貿易協議の進展、MSCIによる本土A株の組入比率引上げへの期待などから、中国本土B株市場、香港株式市場が上昇したこと
- ・6月以降、欧米で利下げ観測が強まったことや、G20（主要20カ国・地域）首脳会議での米中首脳会談実現への期待などから、中国本土B株市場、香港株式市場が上昇したこと

下落要因

- ・期首から2019年1月上旬にかけて、米中摩擦の深刻化から、中国や世界経済の先行きに対する不透明感が高まり、中国本土B株市場、香港株式市場が下落したこと
- ・5月初に、米トランプ大統領が中国製品への関税引上げを表明したことなどをを受け、投資家のリスク回避姿勢が強まり、中国本土B株市場、香港株式市場が下落したこと
- ・通期で米ドル安・円高、香港ドル安・円高が進んだこと

【第16期（2019年7月30日から2020年7月29日まで）】

上昇要因

- ・12月中旬に米中両国政府が貿易交渉で第一段階の合意に達したことを受けて、中国本土B株市場、香港株式市場が上昇したこと
- ・5月から期末にかけて、中国のほか、欧米やアジアの一部で経済活動が段階的に再開されたことなどが好感され、中国本土B株市場、香港株式市場が上昇したこと

下落要因

- ・期初から12月上旬にかけて、米中摩擦による中国経済の先行き不透明感などから、中国本土B株市場が下落したこと
- ・2020年1月下旬から3月にかけて、中国の武漢市で発生した新型コロナウイルスの感染が世界各地に広がり、世界景気の減速懸念が一段と強まったことから、中国本土B株市場、香港株式市場が下落したこと
- ・通期で米ドル安・円高、香港ドル安・円高が進んだこと

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年7月30日から2021年3月22日まで)

基準価額等の推移



※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	19,173円
償 還 日	24,648円73銭
騰 落 率	+28.6%

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナインデックス(円ベース)50%、上海B株インデックス(円ベース)25%、深センB株インデックス(円ベース)25%を組み合わせた合成指数です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年7月30日から2021年3月22日まで)

当ファンドは、主として中国の取引所上場企業の株式等ならびにマザーファンドに投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行いました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 11月の米国大統領選で民主党のバイデン氏が勝利し、米国の対中政策が融和的になるとの見方が強まったことや、米国での大型経済対策の成立、春節期間の消費拡大への期待などから、2月中旬にかけて深センB株市場、香港株式市場が上昇したこと
- 通期で米ドル高・円安、香港ドル高・円安が進んだこと

投資環境について(2020年7月30日から2021年3月22日まで)

当期の中国本土B株(上海・深セン)市場、香港株式市場は上昇しました。また、為替市場は米ドル高・円安、香港ドル高・円安となりました。

中国本土B株市場・香港株式市場

当期の中国本土B株市場、香港株式市場は、中国の経済活動正常化への期待や米中対立激化への警戒感などが交錯する中、期初からレンジ内で上下する動きとなりました。11月の米国大統領選で民主党のバイデン氏が勝利すると、米国の対中政策が融和的になるとの見方が強まり、深センB株市場、香港株式市場を中心に上昇しました。また、その後も米国での大型経済対策の成立や春節期間(中国の旧正月、2/11-17の大型連休)の消費拡大への期待が高まり、2月中旬にかけて上昇しました。2月下旬以降は、米国長期金利の上昇を背景に投資家心理が悪化し、インターネット関連など成長株を中心に、期末にかけて軟調となりました。

当期の市場の動きを上海B株インデックス(現地通貨建て)、深センB株インデックス(現地通貨建て)で見ると、期首に比べてそれぞれ3.5%、22.1%の上昇となりました。また、香港上場の中国株を中心に構成されるMSCIチャイナインデックス(現地通貨建て)は、17.9%上昇しました。

為替市場

米ドル・円は、米国で新型コロナウイルスの感染再拡大に対する警戒感が高まる中、金融緩和の長期化観測などから、期初から2021年1月上旬まで米ドル安・円高基調となりました。その後は、米金利の上昇等を受けて米ドル高・円安が進みました。通期では米ドル高・円安となりました。この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、通期では香港ドル高・円安となりました。

当期の米ドル・円は、期首105円14銭から期末108円91銭と3円77銭の米ドル高・円安となりました。また、香港ドル・円は、期首13円57銭から期末14円03銭と0円46銭の香港ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2020年7月30日から2021年3月22日まで)

当ファンド

当ファンドは、上海および深センB株市場の値動きを反映する「メインランド・ポートフォリオ」(ファンドで直接投資)と、中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資する「ニュー・チャイナ・マザーファンド」の2つのポートフォリオにより運用しました。

2月以降は、B株およびニュー・チャイナ・マザーファンドを順次売却し、3月22日のファンド償還日までキャッシュにて運用を行いました。

メインランド・ポートフォリオ

●株式組入比率

運用の基本方針に従い、上海および深センB株市場に上場する銘柄の中から時価総額の上位25銘柄程度を組み入れ、3ヵ月を目処にリバランス(投資配分比率の調整)し、組入銘柄、組入比率の見直しを行いました。

●組入銘柄

上海B株の内モンゴイータイ石炭(エネルギー)、華新セメント(素材)、深センB株の安徽古井(食品・飲料・タバコ)、重慶長安汽車(自動車・自動車部品)など中国を代表する

企業の組入比率を高く維持しました。

ニュー・チャイナ・マザーファンド

●株式組入比率

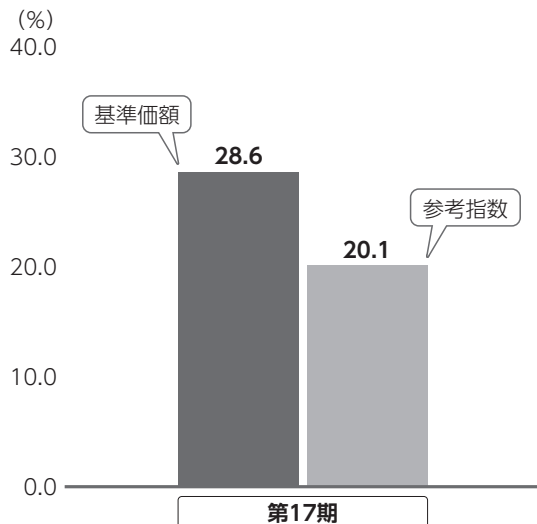
期を通して概ね90%以上の高位を維持し、当ファンドの償還日には92.1%としました。

●組入銘柄

株価水準や業績見通しに応じて、銘柄の入れ替えや組入比率の調整を行いました。具体的には、TALエデュケーション(消費者サービス)やチャイナ・リソーシズ・ビール(食品・飲料・タバコ)、龍湖集団(不動産)などを売却する一方で、新東方教育科技(消費者サービス)やENNエネルギー(公益事業)、吉利汽車(自動車・自動車部品)などを組み入れました。また、中長期的な業績見通しが良好なアリババ・ヘルス・インフォメーション・テクノロジー(ヘルスケア機器・サービス)や北京キングソフト・オフィス・ソフトウェア(ソフトウェア・サービス)などの新規組入も行いました。

ベンチマークとの差異について(2020年7月30日から2021年3月22日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナインデックス(円ベース)50%、上海B株インデックス(円ベース)25%、深センB株インデックス(円ベース)25%の合成指数を設けています。左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2020年7月30日から2021年3月22日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

繰上償還について

当ファンドは、信託約款の繰上償還規定の「受益権の口数が5億口を下回る」状態が継続しており、運用の基本方針に従った運用を続けることが困難となったため、信託期間中ではありますが運用を終了させ、お預かりした資産をお返すことが受益者の皆さまにとって有利であると判断し、繰上償還の手続きを実施いたしました。

法令および信託約款の規定に従い、2021年2月10日まで異議申立ての受付けを行い、異議申立てされた投資家の皆さまの受益権口数が、公告日現在の受益権総口数の2分の1を超えなかったため、2021年3月22日をもって繰上償還となりました。

■ 1万口当たりの費用明細 (2020年7月30日から2021年3月22日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	243円 (137) (91) (15)	1.138% (0.640) (0.427) (0.071)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	65 (65) (0)	0.305 (0.304) (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	31 (31) (0)	0.146 (0.145) (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	84 (80) (3) (1)	0.391 (0.375) (0.012) (0.004)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	423	1.980	

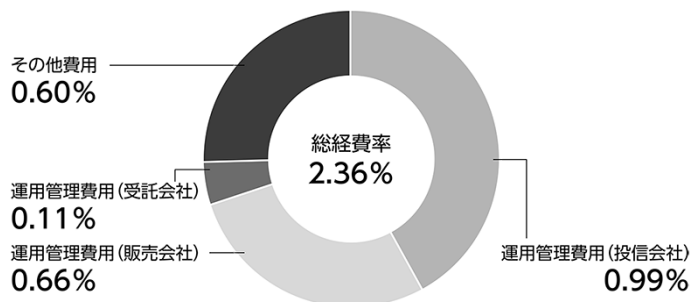
期中の平均基準価額は21,384円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は2.36%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年7月30日から2021年3月22日まで)

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
	香港	—	—	3,200	300
			千香港ドル		千香港ドル
		—	—	2,810	2,015

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニュー・チャイナ・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	—	—	7,858	107,057

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年7月30日から2021年3月22日まで)

項目	当期	
	三井住友・メインランド・チャイナ・オープン	ニュー・チャイナ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	59,520千円	62,361,437千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	53,772千円	22,643,013千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.10	2.75

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年7月30日から2021年3月22日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年7月30日から2021年3月22日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年3月22日現在)

(1) 外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
SHANGHAI ZHENHUA HEAVY INDUSTRY CO LTD-B	813	—	—	—	—	資本財
INNER MONGOLIA YITAI COAL-B	554	—	—	—	—	エネルギー
LAO FENG XIANG CO LTD-B	85	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
INNER MONGOLIA EERDUOSI RESOURCES CO-B	175	—	—	—	—	素材
SHANGHAI WAIGAOQIAO FREE TRADE ZONE GR-B	83	—	—	—	—	資本財
SHANGHAI MECHANICAL AND ELECTRICAL	90	—	—	—	—	資本財
SHANGHAI LUJIAZUI FIN&TRAD-B	458	—	—	—	—	不動産
DAZHONG TRANSPORTATION GRP-B	333	—	—	—	—	運輸
SHANGHAI JINQIAO EXPORT PRO	113	—	—	—	—	不動産
HUAXIN CEMENT CO LTD-B	305	—	—	—	—	素材
SHANGHAI JINJIANG INTL HOTELS-B	65	—	—	—	—	消費者サービス
SHANGHAI BAOSIGHT SOFTWARE-B	123	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	3,200	—	—	—	
	銘柄数<比率>	12	—	—	—	
(香港)			千香港ドル			
BOE TECHNOLOGY GROUP CO LT-B	390	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ANHUI GUJING DISTILLERY CO-B	50	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
YANTAI CHANGYU PIONEER-B	96	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
HANGZHOU STEAM TURBINE CO-B	113	—	—	—	—	資本財
CHONGQING CHANGAN AUTOMOBIL-B	376	—	—	—	—	自動車・自動車部品
CSG HOLDING CO LTD-B	463	—	—	—	—	素材
GUANGDONG PROVINCIAL EXPR-B	146	—	—	—	—	運輸
GUANGDONG ELECTRIC POWER-B	333	—	—	—	—	公益事業
JIANGLING MOTORS CORP LTD-B	143	—	—	—	—	自動車・自動車部品
SHANDONG CHENMING PAPER HO LTD-B	295	—	—	—	—	素材
KONKA GROUP CO LTD-B	333	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
WEIFU HIGH-TECHNOLOGY GROUP CO-B	71	—	—	—	—	自動車・自動車部品
小計	株数・金額	2,810	—	—	—	
	銘柄数<比率>	12	—	—	—	
合計	株数・金額	6,010	—	—	—	
	銘柄数<比率>	24	—	—	—	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

三井住友・メインランド・チャイナ・オープン

(2) 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
ニュー・チャイナ・マザーファンド	千口 7,858	千口 -	千円 -	千円 -

※ニュー・チャイナ・マザーファンドの期末の受益権総口数は2,777,249千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2021年3月22日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 103,714	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	103,714	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2021年3月22日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	103,714,486円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	103,714,486
(B) 負 債	360,481
未 払 信 託 報 酬	360,212
未 払 利 息	269
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	103,354,005
元 本	41,930,761
償 還 差 益 金	61,423,244
(D) 受 益 権 総 口 数	41,930,761口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額 (C / D)	24,648円73銭

※当期における期首元本額68,479,788円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額26,549,027円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年7月30日 至2021年3月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	248,025円
受 取 配 当 金	260,701
支 払 利 息	△ 12,676
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	24,821,584
売 買 益	28,586,060
売 買 損	△ 3,764,476
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,110,722
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	22,958,887
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	24,397,382
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	14,066,975
(配 当 等 相 当 額)	(18,942,219)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,875,244)
償 還 差 益 金 (D + E + F)	61,423,244

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドにおいて「ニュー・チャイナ・マザーファンド」の運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用のうち、当ファンドに相当する費用は304,766円です。(2020年7月30日～2021年3月22日、当社計算値)

■ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2004年7月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年3月22日		資産総額	103,714,486円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	360,481円
				純資産総額	103,354,005円
受益権口数	2,079,410,000口	41,930,761口	△2,037,479,239口	受益権口数	41,930,761口
元本額	2,079,410,000円	41,930,761円	△2,037,479,239円	1万口当たり償還金	24,648.73円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	2,806,290,000円	2,815,596,042円	10,033円	600円	6%
第2期	2,149,750,000	2,185,992,831	10,169	3,000	30
第3期	1,745,230,000	3,609,389,767	20,681	3,000	30
第4期	1,040,250,000	1,467,191,939	14,104	1,000	10
第5期	996,448,607	1,280,100,263	12,847	0	0
第6期	715,920,335	844,038,866	11,790	0	0
第7期	430,354,578	494,579,436	11,492	0	0
第8期	341,023,568	320,502,807	9,398	0	0
第9期	229,833,121	302,693,656	13,170	0	0
第10期	169,536,946	248,677,143	14,668	0	0
第11期	111,571,819	231,877,866	20,783	0	0
第12期	98,678,506	153,274,912	15,533	0	0
第13期	91,342,166	169,602,661	18,568	0	0
第14期	80,558,033	151,548,295	18,812	0	0
第15期	80,006,707	141,213,927	17,650	0	0
第16期	68,479,788	131,298,773	19,173	0	0

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ニュー・チャイナ・マザーファンド

第19期（2019年10月22日から2020年10月20日まで）

信託期間	無期限（設定日：2001年10月22日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、各業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資します。 ・運用に当たっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナインデックス (円ベース)		株式組入 率	投資信託 証券組入 率	純資 産額
	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
15期(2016年10月20日)	59,279	△11.3	384.47	△14.1	91.4	1.6	15,722
16期(2017年10月20日)	86,713	46.3	561.81	46.1	95.1	1.3	20,911
17期(2018年10月22日)	68,349	△21.2	466.61	△16.9	90.4	—	17,912
18期(2019年10月21日)	76,380	11.7	486.50	4.3	89.8	—	19,258
19期(2020年10月20日)	107,900	41.3	636.62	30.9	97.5	—	20,777

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※MSCIチャイナインデックス（円ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2020年10月20日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSCIチャイナインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナインデックス (円ベース)		株式組入 率	投資信託 証券組入 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首)	円	%		%	%	%
2019年10月21日	76,380	—	486.50	—	89.8	—
10月末	77,033	0.9	492.21	1.2	92.9	—
11月末	78,463	2.7	514.15	5.7	95.6	—
12月末	82,291	7.7	549.57	13.0	93.3	—
2020年1月末	80,178	5.0	522.88	7.5	83.7	—
2月末	83,911	9.9	536.67	10.3	90.3	—
3月末	76,187	△0.3	479.30	△1.5	86.3	—
4月末	82,494	8.0	511.37	5.1	89.5	—
5月末	83,332	9.1	501.14	3.0	88.4	—
6月末	93,614	22.6	549.68	13.0	92.7	—
7月末	100,070	31.0	583.38	19.9	90.0	—
8月末	107,501	40.7	629.99	29.5	94.3	—
9月末	102,220	33.8	592.47	21.8	89.8	—
(期末) 2020年10月20日	107,900	41.3	636.62	30.9	97.5	—

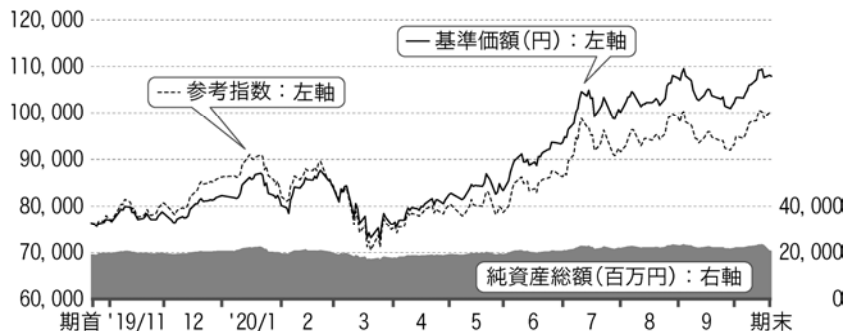
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2019年10月22日から2020年10月20日まで)

基準価額等の推移



期首	76,380円
期末	107,900円
騰落率	+41.3%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナインデックス (円ベース) です。

※MSCIチャイナインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2019年10月22日から2020年10月20日まで)

当ファンドは、中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・12月中旬に米中貿易交渉が第一段階の合意に達したことを受けて、1月中旬にかけて香港株式市場、中国本土A株市場が上昇したこと ・3月下旬から期末にかけて、世界各国で相次いで金融・財政政策が打ち出されたことや経済活動が段階的に再開されたことなどが好感され、香港株式市場、中国本土A株市場が上昇したこと ・通期で人民元高・円安となったこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・1月下旬から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの感染が世界各地に拡がり、世界景気の減速懸念が一段と強まったことから、香港株式市場、中国本土A株市場が下落したこと ・通期で香港ドル安・円高となったこと

▶ 投資環境について (2019年10月22日から2020年10月20日まで)

当期の香港株式市場、中国本土A株市場は、ともに上昇しました。また、為替市場は、香港ドル安・円高、人民元高・円安となりました。

香港株式市場・中国本土A株市場

香港株式市場は、米中摩擦の動向や欧米の金融緩和、中国の景気対策への期待などが交錯する中、期初から緩やかに上昇する展開となりました。12月中旬に米中貿易交渉が第一段階の合意に達すると、1月中旬にかけて一段と上昇しました。その後は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界景気の減速懸念から、3月中旬にかけて下落しました。3月下旬以降は、世界各国で相次いで金融・財政政策が打ち出されたことや経済活動が段階的に再開されたこと、治療薬やワクチンの開発が進展したことなどが好感され、期末にかけて大きく上昇しました。

中国本土A株市場は、米中摩擦による中国経済の先行き不透明感などにより、期初から12月上旬まで上値の重い展開でした。12月中旬に米中両国政府が貿易交渉で第一段階の合意に達すると、市場は1月中旬にかけて上昇しました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大により中国や世界景気の減速懸念が高まり、1月下旬から3月中旬にかけて乱高下しつつ下落しました。3月下旬以降は、世界各国で相次いで金融・財政政策が打ち出されたことや経済活動が段階的に再開されたこと、治療薬やワクチンの開発が進展したことなどが好感され、7月上旬にかけて大幅に上昇しました。7月中旬から期末までは、中国の経済活動正常化への期待が高まった一方で、米中対立激化への警戒感などが交錯する中、レンジ内で上下する動きとなりました。

当期の市場の動きをMSCIチャイナインデックス（現地通貨建て）でみると、期首に比べて32.7%上昇しました。また、CSI300指数（現地通貨建て）は、22.9%上昇しました。

為替市場

米ドル・円は、米中関係改善への期待が高まる中、米国での積極的な利下げ観測の後退や堅調な経済動向などを受け、期初から2月中旬にかけて米ドル高・円安基調となりました。その後、新型コロナウイルスの感染が拡大すると、2月下旬から3月上旬にかけて米ドルが急落した後、中旬から下旬にかけて米ドルが急反発するなど乱高下しましたが、各国の中央銀行の政策対応を受け、4月以降は落ち着きを取り戻しました。6月以降は、FOMC（米連邦公開市場委員会）で2022年末までゼロ金利政策が維持されるとの見通しが示されたことや、米中対立が再び深刻化したことなどから円を買う動きが優勢となり、緩やかな米ドル安基調となりました。その結果、通期では、米ドル安・円高となりました。香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、通期では香港ドル安・円高となりました。

人民元・円は、期初からもみあいでも推移しましたが、中国経済の回復や米中の金利差拡大への期待などを受けて、6月以降対米ドルで人民元高が急速に進んだことから、対円でも上昇基調で推移しました。その結果、通期では人民元高・円安となりました。

当期の香港ドル・円は、期首13円84銭から期末13円62銭と0円22銭の香港ドル安・円高となり、人民元・円は、期首15円32銭から期末15円80銭と0円48銭の人民元高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて (2019年10月22日から2020年10月20日まで)

株式組入比率

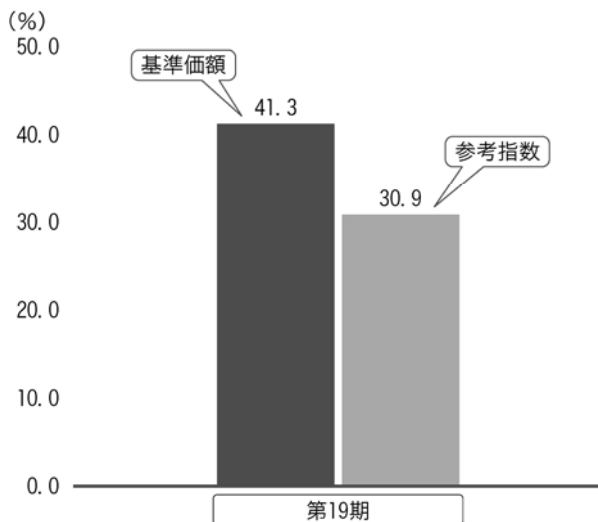
株式組入比率は、市場環境に応じ、80%台前半から90%台半ばの水準でコントロールしました。期末における組入比率は97.5%としました。

個別銘柄

株価水準や業績見通しに応じて、銘柄の入替えや組入比率の調整を行いました。具体的には、ENNエネルギー（公益事業）や越秀交通基建（運輸）、申洲国際ホールディング（耐久消費財・アパレル）などを売却する一方で、カントリー・ガーデン・サービス（商業・専門サービス）や愛爾眼科医院集団（ヘルスケア機器・サービス）、深セン・マインドレイ・バイオメディカル（ヘルスケア機器・サービス）などを組み入れました。また、中長期的な業績見通しが良好な美团点評（小売）やJDドットコム（小売）などの新規組入も行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2019年10月22日から2020年10月20日まで)

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナインデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

香港株式市場は、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念のほか、米国の大統領選挙や米中対立激化への警戒感などから、当面は上値の重い展開を想定します。一方、世界の多くの国・地域が感染拡大抑制と経済活動の両立を探る道を模索する中、治療薬やワクチンの開発は予想以上のペースで進んでいます。中期的には、中国を先頭とした世界経済の回復と企業業績見通しの改善とともに、香港株式市場は緩やかに上昇するとみています。

中国本土株式市場も、短期的に高値圏でもみ合いを想定しています。11月の米国の大統領選が近づく中、米中対立がさらに激化する可能性もあり、一時的に市場の値動きが荒くなる場面も想定されます。一方、中国の経済活動は世界に先駆けて正常化に向かっており、経済指標や企業業績は改善傾向にあります。2021年にかけても中国経済は回復基調になると予想しており、中期的には、株式市場は緩やかに上昇するとみています。

引き続き、中国で事業展開している企業のうち、競争力のあるエクセレント・カンパニーへの選別投資を進めます。また、高い成長が期待される新規上場銘柄も、株価水準などを勘案し、組入れを検討します。株式組入比率は、高位組入れを原則としますが、市場見通しに応じて柔軟に対応します。

■ 1万口当たりの費用明細(2019年10月22日から2020年10月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	496円 (496)	0.568% (0.568)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	211 (211)	0.242 (0.242)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	98 (55) (33) (10)	0.112 (0.063) (0.038) (0.011)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用：現地監査法人による中国QFII（適格国外機関投資家）口座にかかる監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	805	0.922	

期中の平均基準価額は87,274円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2019年10月22日から2020年10月20日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ア メ リ カ	百株 8,946 (220)	千米ドル 38,717 (-)	百株 14,322	千米ドル 68,549
	香 港	747,055	千香港ドル 1,036,929	809,267	千香港ドル 1,094,226
	台 湾	17,670	千新台幣ドル 278,106	19,360	千新台幣ドル 331,751
	中 国	192,179 (6,107)	千中国元 733,906 (-)	156,885	千中国元 707,481
	中国(オフショア)	40,449 (419)	千中国元(オフショア) 135,544 (-)	44,192	千中国元(オフショア) 158,221

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年10月22日から2020年10月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	69,819,429千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,446,650千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.78

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2019年10月22日から2020年10月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年10月22日から2020年10月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2020年10月20日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR	812	—	—	—	小売
BAIDU INC - SPON ADR	—	221	2,856	301,609	メディア・娯楽
HUYA INC-ADR	768	—	—	—	メディア・娯楽
TAL EDUCATION GROUP-ADR	1,812	323	2,529	267,114	消費者サービス
TRIP.COM GROUP-ADR	—	1,062	3,206	338,540	小売
YUM CHINA HOLDINGS INC	1,393	308	1,626	171,714	消費者サービス
ZTO EXPRESS CAYMAN INC-ADR	2,285	—	—	—	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	7,070 5	1,914 4	10,218 —	1,078,979 <5.2%>
(香港)			千香港ドル		
CHINA RESOURCES LAND LTD	8,000	—	—	—	不動産
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	4,402	—	—	—	公益事業
YUEXIU PROPERTY COMPANY LTD	—	54,540	8,399	114,396	不動産
YUEXIU TRANSPORT INFRASTRUCTURE LTD	58,730	—	—	—	運輸
CHINA RESOURCES GAS GROUP LTD	—	7,740	27,399	373,182	公益事業
CHINA LIFE INSURANCE CO.	—	10,220	19,111	260,297	保険
SHENZHEN EXPRESSWAY CO-H	—	22,660	15,839	215,731	運輸

ニュー・チャイナ・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
GUANGDONG INVESTMENT	—	21,340	26,461	360,406	公益事業	
CHINA RESOURCES BEER HOLDINGS CO LTD	2,040	7,960	36,815	501,420	食品・飲料・タバコ	
CNOOC LTD	29,460	18,340	13,589	185,094	エネルギー	
CHINA MENGNIU DAIRY COMPANY LIMITED	7,100	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
LI NING COMPANY LIMITED	—	5,000	19,100	260,142	耐久消費財・アパレル	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	6,282	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA	27,000	—	—	—	銀行	
SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP CO LTD	—	1,441	18,488	251,806	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SUN ART RETAIL GROUP LTD	—	16,900	15,970	217,518	食品・生活必需品小売り	
AIA GROUP LTD	3,092	—	—	—	保険	
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	17,175	8,140	34,269	466,749	不動産	
AGRICULTURAL BANK OF CHINA	64,640	—	—	—	銀行	
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS COMPANY LTD	22,550	16,970	19,719	268,574	運輸	
FAR EAST HORIZON LTD	47,130	—	—	—	各種金融	
GREENTOWN SERVICE GROUP	8,820	—	—	—	商業・専門サービス	
COUNTRY GARDEN SERVICES HOLDINGS	—	6,980	33,887	461,553	商業・専門サービス	
CHINA EDUCATION GROUP HOLDINGS LIMITED	19,610	—	—	—	消費者サービス	
TEXHONG TEXTILE GROUP LTD	9,520	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
CHINA TOWER CORP LTD-H	—	95,300	13,246	180,420	電気通信サービス	
WUXI APPTec CO LTD	—	1,581	17,991	245,048	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MEITUAN-B	—	3,506	90,805	1,236,769	小売	
LOGAN GROUP COMPANY LIMITED	17,520	—	—	—	不動産	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	—	4,700	139,684	1,902,496	小売	
JD.COM INC - CL A	—	1,432	45,394	618,271	小売	
NETEASE INC	—	1,375	19,098	260,124	メディア・娯楽	
TENCENT HOLDINGS LIMITED	3,341	2,445	137,286	1,869,845	メディア・娯楽	
CHINA VANKE CO LTD -H	—	5,282	12,703	173,017	不動産	
HKBN LTD	7,745	—	—	—	電気通信サービス	
MINSHENG EDUCATION GROUP CO	13,400	—	—	—	消費者サービス	
BOC AVIATION LTD	3,121	3,329	17,027	231,919	資本財	
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	—	1,285	25,725	350,384	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	380,678 21	318,466 23	808,015 —	11,005,171 <53.0%>	
(台湾)				千新台幣ドル		
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	3,530	1,840	84,180	308,940	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	3,530 1	1,840 1	84,180 —	308,940 <1.5%>	
(中国)				千中国元		
SHANGHAI INTERNATIONAL AIRPORT CO LTD	—	1,810	12,472	197,068	運輸	
SHENGYI TECHNOLOGY CO LTD -A	—	5,806	14,282	225,667	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ANGEL YEAST CO LTD-A	3,649	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	708	275	46,829	739,906	食品・飲料・タバコ	
HUAYU AUTOMOTIVE SYSTEMS COMPANY-A	—	5,792	15,371	242,877	自動車・自動車部品	
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	3,649	2,593	14,844	234,549	耐久消費財・アパレル	
ZHEJIANG SUPOR COOKWARE CO-A	3,158	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
ZHEJIANG SANHUA CO LTD-A	—	6,989	15,531	245,398	資本財	
POLY DEVELOPMENTS AND HOLDINGS GROUP-A	9,491	—	—	—	不動産	
PING AN INSURANCE GROUP	6,693	5,975	48,905	772,704	保険	

ニュー・チャイナ・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
JIANGSU YOKE TECHNOLOGY-A	—	1,054	5,668	89,560	素材
CHINA TOURISM GROUP DUTY FREE CO-A	3,276	756	15,145	239,296	小売
LEPU MEDICAL TECHNOLOGY-A	—	7,549	23,614	373,108	ヘルスケア機器・サービス
CENTRE TESTING INTL GROUP-A	—	8,968	23,192	366,443	商業・専門サービス
AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A	—	9,555	53,709	848,605	ヘルスケア機器・サービス
LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	5,141	2,876	16,820	265,766	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SHANDONG ZHONGJI ELECTRICA-A	2,072	2,761	14,749	233,038	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MIDEA GROUP CO LTD-A	3,574	—	—	—	耐久消費財・アパレル
SANGFOR TECHNOLOGIES INC-A	—	668	14,577	230,316	ソフトウェア・サービス
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	—	877	20,119	317,884	資本財
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDICAL-A	—	891	32,745	517,373	ヘルスケア機器・サービス
GUANGDONG SOUTH NEW MEDIA-A	—	1,389	12,542	198,171	メディア・娯楽
BEIJING SINNET TECHNOLOGY-A	6,100	15,521	36,334	574,087	ソフトウェア・サービス
MONTAGE TECHNOLOGY CO LTD-A	—	2,606	21,090	333,227	半導体・半導体製造装置
THUNDER SOFTWARE TECHNOLOGY-A	—	2,080	18,570	293,409	ソフトウェア・サービス
YUNNAN ENERGY NEW MATERIAL C	—	2,118	20,563	324,905	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	47,512 11	88,914 22	497,681 —	7,863,370 <37.8%>
(中国(オフショア))			千中国元(オフショア)		
AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A	3,323	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,323 1	—	—	— <—%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	442,114 39	411,134 50	—	20,256,462 <97.5%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2020年10月20日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株	千円	%
株式	20,256,462	97.5
コール・ローン等、その他	524,708	2.5
投資信託財産総額	20,781,170	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産(20,465,906千円)の投資信託財産総額(20,781,170千円)に対する比率は98.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=105.59円、1香港ドル=13.62円、1新台湾ドル=3.67円、1中国元=15.80円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年10月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	20,781,170,067円
コール・ローン等	513,764,769
株式(評価額)	20,256,462,777
未収配当金	10,942,521
(B) 負 債	3,668,781
未払利息	846
その他未払費用	3,667,935
(C) 純資産総額(A-B)	20,777,501,286
元 本	1,925,631,414
次期繰越損益金	18,851,869,872
(D) 受益権総口数	1,925,631,414口
1万口当たり基準価額(C/D)	107,900円

※当期における期首元本額2,521,343,149円、期中追加設定元本額249,898,203円、期中一部解約元本額845,609,938円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド	1,771,291,782円
三井住友・メインランド・チャイナ・オープン	7,858,571円
三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン	27,057,852円
DCニュー・チャイナ・ファンド	119,423,209円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2019年10月22日 至2020年10月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	237,374,246円
受 取 配 当 金	233,779,326
受 取 利 息	1,888,191
そ の 他 収 益 金	1,898,783
支 払 利 息	△ 192,054
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,102,862,522
売 買 益 損	9,353,122,923
売 買 損	△ 2,250,260,401
(C) 信 託 報 酬 等	△ 22,978,219
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	7,317,258,549
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	16,736,677,926
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,821,533,633
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 7,023,600,236
(H) 計 (D+E+F+G)	18,851,869,872
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	18,851,869,872

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、現地監査法人による中国QFII(適格国外機関投資家)口座にかかる監査費用(7,657,560円相当)や保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドの運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用は135,800,789円です。(2019年10月22日～2020年10月20日、当社計算値)